

## 論 説

# 旧ソ連邦における就業構造<sup>(1)</sup>の諸特徴

保 坂 哲 郎

### はじめに

1989年実施旧ソ連邦国勢調査の結果が1993年に発刊され、これをもって1924年からほぼ10年おきに行われてきた旧ソ連邦時代の国勢調査は終わったことになる。これらのうち第二次大戦後の時期の調査結果、特に就業構造の変化の分析をとおして、旧ソ連邦経済の特徴の一端を探ってみたい。より深い分析に進んでいくためには該当する産業部門の就業構造、最終的には該当する企業（群）の就業構造に関する分析が必要である。その意味で本稿は概括的分析にとどまるものである。

### 1. 就業者数に関する説明

旧ソ連邦国勢調査における就業者統計は基本的にソ連的「職業別分類」による統計のみである。「職業別分類」は「主に肉体労働」従事（物的生産部門）と、「主に精神労働」従事（不生産部門）とに大きく分類されている。中、小項目分類の内容は日本の職業別分類の中、小項目分類と比較的共通している。

旧ソ連邦全体、ロシア、ウズベク諸共和国の就業者数の総括的な推移を示したものが表1である。この表の項目に関して説明したい。

#### (a) 「雑役者」区分について

小項目毎の就業者数の集計と中項目毎の就業者数との差、つまり職業名が統計には全く表れてこない「空白部分」を「残差数」とした。59年段階の調査で

表1 就業者数の変動(万人)

ソ連邦	1959	1970	増減%	1979	増減%	1989	増減%
小項目集計就業者数(D)	6,202.6	8,941.3	144.2	11,184.8	125.1	11,956.2	106.9
「雑役者」総数(E)	3,428.0	2,004.6	58.5	1,636.4	81.6	1,338.5	81.8
残差数	699.3	670.2	95.8	415.6	62.0	699.6	168.3
部門外雑役者数	246.2	196.8	79.9	174.2	88.5	0.0	0.0
農業雑役者数	2,482.5	1,137.6	45.8	1,046.6	92.0	638.9	61.0
計算した総就業者数(D+E)	9,630.6	10,945.9	113.7	12,821.2	117.1	13,294.7	103.7
E/(D+E)(%)	35.6	18.3		12.8		10.1	
公式的就業者数(A)	9,913.0	11,520.4		13,486.0		14,189.2	
(A)-(D+E)	282.4	574.5		664.8		894.5	
ロシア							
小項目集計就業者数(D)	4,210.5	5,278.1	125.4	6,379.3	120.9	6,706.3	105.1
「雑役者」総数(E)	1,216.0	811.6	66.7	607.9	74.9	465.0	76.5
残差数	55.1	259.5	471.0	249.7	96.2	347.1	139.0
部門外雑役者数	161.0	117.5	73.0	87.1	74.1	0	0
農業雑役者数	999.9	434.6	43.5	271.1	62.4	117.9	43.5
計算した総就業者数(D+E)	5,426.5	6,089.7	112.2	6,987.2	114.7	7,171.3	102.6
E/(D+E)(%)	22.4	13.3		8.70		6.5	
公式的就業者数(A)	5,617.2	6,481.8		7,424.7		7,690.5	
(A)-(D+E)	190.7	392.1		437.5		519.2	
ウズベク							
小項目集計就業者数(D)	160.3	236.3	147.4	382.5	161.9	492.7	128.8
「雑役者」総数(E)	159.5	144.9	90.8	198.9	137.3	207.2	104.2
残差数	4.2	9.3	221.4	9.6	103.2	48.8	508.3
部門外雑役者数	4.6	4.3	93.5	9.3	216.3	0	0
農業雑役者数	150.7	131.3	87.1	180.0	137.1	158.4	88
計算した総就業者数(D+E)	319.8	381.2	119.2	581.4	152.5	699.9	120.4
E/(D+E)(%)	49.9	38.0		34.2		29.6	
公式的就業者数(A)	326.3	423.8		620.1		780.3	
(A)-(D+E)	6.5	42.6		38.7		80.4	

出展：ソ連邦国勢調査，1959，70，79，89，年度版。

はこの「空白部分」が非常に大きい。この部分をどう理解すべきであろうか。

まず、「個人副業経営者」との関係について考えてみる。就業者統計は「個人副業経営」従事者も「個人副業」として記載するはずの「調査方法」にもとづく数字であるが、実際にはそのような「職業」小項目は全く存在しない。従って、ここに該当する就業者がこの「空白部分」に含まれる可能性はある。しかし他面では、ここでの就業者の総数は「個人副業従事者」を排除した「社会化経営における就業者数」と全く等しい数である。従って、この点に関しては明確な判断ができない。

筆者はこの「残差数」を基本的には「個人副業」も一部ふくんだ、いわゆる「有資格」に分類されていない「雑用的仕事」が大部分であろうと考える。その根拠は、以下の農業就業者に関する統計数の処理のされかたに特に明白に見られると思う。

「空白部分」＝「残差数」は、1959年実施国勢調査では3286.9万人にも達する。しかし、その数字は、1970年実施国勢調査に表記された「1959年の就業者数」では699.3万人という大きく減少した数字で表記されており、残余部分は、ほぼ農業における「雑役労働者」に組み入れられている。

さらに、1970年実施国勢調査における農業の「雑役労働者」数と「植物栽培者」数は、1979年実施国勢調査に表記された「1970年の就業者数」においては、両者が合計されて「植物栽培者」数に区分されている。従って、「残差数」、「農業雑役労働者数」、「農業植物栽培者数」は内容的にかなり重複したものとして処理されていると考えられるのである。

この「残差数」は減少傾向を見せるが、しかし1980年代にはまた増加しており、79年と比べて300万人近く増加している。同時に「部門外雑役労働者」は対照的に174万人からゼロになっている。この点は、農業雑役労働者というよりは、統計上はゼロになった「部門外雑役労働」的就業が主であるように思われる。「雑役労働者」の内容は変化してきていると考えられる。

以上、見てきた「残差数」、「農業雑役労働者数」（植物栽培者および農業雑役労働者）、「部門外雑役労働者数」をあわせて、本稿では「雑役者」数と一括し区分した。

この「雑役者」分類は難点をもっている。まず、「農業」と「部門外」項目の「雑役労働者」はふくむが、内容的に補助的、雑役的な「有資格職業」内「雑役」は除外した、いわば「有資格化されていない雑用者」のみをふくんでいる。

他面、有資格化されている「植物栽培者」をもこの「雑役者」の中に入れており、その点では矛盾している。「植物栽培者」は70年代には「農業雑役者」と共通する性格を多分にもっていたとしても、それはより専門性を強めてきたことは確かであり、この矛盾は大きなものとなる、といえる。

このような分類の方法は、当然ながら、国勢調査における区分方法そのものがそのように時期的に処理してきているところから生じており、時系列的に就業者の変動をみていこうとするとやむを得ない区分になっているのである。

#### (b) 「小項目集計就業者」について

以上の「雑役者」を除いた、「有資格職業の就業者数」を各小項目毎に集計し累積した数字が「小項目集計就業者」である。実質的内容は各項目の「残差数」、「農業・部門外雑役者」、「植物栽培者数」を除いた「有資格職業」就業者数である。

(c) 以上の「小項目集計就業者数」と「雑役者数」を合計したのが、「計算した就業者総数」である。小項目数段階からの積み上げ数といえる。

(d) これらの数字と違い、国勢調査による、人口数、労働可能年齢人口数の割り出しという形式的な計算から出された数字が「公式的就業者」数である。最大可能就業人口的性格をもった数字といえよう。各国勢調査では、この数字はあたかも小項目からの累積数字であるかの形式で表記されているが、そのような性格の数字ではない。

「公式的就業者数」と「計算した就業者数」との格差、傾向的には増加しているこの格差をどう理解すべきであろうか。これは、様々な要因から「3週間以上労働しない」無職者や失業者、さらにいわゆる「専業主婦」、障害者等をふくむ、非常に広義の「無職者」といえるように思われる。この格差が傾向的に増大しているのは労働の流動化率の上昇が大きな役割を果しているように思われる。

## 2. 就業者総数の推移について

「計算した就業者総数」にしめる「雑役者数」の比率をソ連邦全体でみると、59年段階で35.6%もしめていたものが、60年代に大きく減少し18%台になっている。しかしその後の減少率は緩やかで、10%台を切れていない。無資格「雑役者」が常に1割以上いるというのは労働資源の「補助・雑用的」部分の大きさ、また労働資源節約的メカニズムの弱さの表れといえよう。

次にソ連邦とロシア、ウズベク共和国の推移を比較してみよう（表1参照）。ソ連邦全体を見ると「計算した就業者総数」で増加率の高いのは70年代であるが、実質的に「有資格」就業者（「小項目集計就業者」）が増加しているのは60年代であり、70、80年代と増加率は下がっている。同時にそのことは「雑役者」数減少率の高いのも60年代であり約6割に減っている。70、80年代は約8割に減少である。70年代の「農業雑役者数」がほとんど減少せず、また80年代の「残差数」が大きく増大していることが影響している。

ロシア共和国を見ると「計算した就業者総数」にしめる「雑役者」比率はソ連邦全体より低く、60年代が22%台、70、80年代と減少傾向にある。またソ連邦と同様に、「計算した就業者総数」増加率の高いのは70年代であるが、「小項目集計就業者」増加率の高いのは60年代である。

ウズベク共和国の場合、「計算した就業者総数」にしめる「雑役者」比率は非常に高くこの間、1/2から1/3をしめている。ただし、この場合就業者総数の中で農業就業者、特に植物栽培者数が非常に高い比率をしめているので、その点は雑役者数が過大に表れていることを考慮する必要がある。この共和国の場合、実質的な意味でも「計算された就業者総数」でも最も増加率の高いのは70年代である。

以上に示されたように、共和国別に変動の推移を見ると、「計算された就業者総数」にたいする「雑役者」の比率はかなりの格差があり、また、実質的な「有資格職業化」が大きく進む時期も異なっていることがわかる。ロシア共和国の場合、「有資格職業化」が急伸するのは60年代であるが、ウズベク共和国

の場合は70年代である。

### 3. 「小項目集計就業者数」で見た就業構造の変化

次に就業者構造が内容的にどう変化してきたのかを見てみたい(表2を参照)。この表の数字は「雑役者」数を除いた「小項目集計就業者数」であり、「有資格職業」就業者の変動である。

#### (a) 1960年代の変動

この期の就業者の圧倒的部分は「肉体労働」就業者であり、総就業者の約75% (59年)、70% (70年) をしめている。59年から70年にかけて、就業者総数は約2,739万人の増加があり、うち「精神労働」就業者数は約1,129万人の増加、「肉体労働」就業者数は1,556万人の増加である。増加率をみると、「精神労働」就業者のそれは60年代に大きく増加して70、80年代には低下するが、「肉体労働」就業者増加率よりも高い。「精神労働」分野で、60年代に平均以上に急増した職種は「技師・技術者」と「科学者・教師」であり、この間、倍増している。また「医師」も増加している。

「肉体労働」就業者の変動をみると、機械製作・金属加工が629万人の増(仕上げ・組立・組立設備据え付け工が247万人増、電気設備工が100万人増)、化学が29万人、建設が34万人、縫製工が55万人、自動車輸送が287万人、商業・食堂が168万人の増加である。また、公営・生活サービスも100万人増(うち「清掃者」は73万人増)である。工業部門を中心に就業者が急増している。

他方、農業部門では(表1に見られるように雑役者部分が1,344万人減少と大きく減少するのであるが)表2においては「メハニザトル」が100万人、畜産41万人、搾乳婦34万人が増加している。機械化の進行である。

他面、林業、旧手作業等に従事する就業者は大きく減少している。

総体的にいて、60年代は農業部門を典型として雑役的就業者が一応「項目内雑役者」に組み込まれていった変化とともに、工業化の中で重・軽工業就業者、都市雑役的就業者も同時に増加している時期といえよう。

表2 「小項目集計」就業者数(万人)

精神的労働	1959	1970	増減%	1979	増減%	1989	増減%
国家・小部門管理機関管理者	24.7	21.1	85.4	28.0	132.7	31.2	111.4
党・社会組織・小部門管理者・指導者	14.6	19.5	133.6	35.7	183.1	46.6	130.5
企業・小部門管理者	103.7	155.0	149.5	211.5	136.5	276.3	130.6
技術者	368.2	824.7	224.0	1,169.9	141.9	1,277.7	109.2
農業・畜産技師、獣医、山林官	47.8	62.4	130.5	76.5	122.6	69.5	90.9
医療従事者	152.7	251.5	164.7	340.0	135.2	440.8	129.6
科学労働者・教師・養育者	283.6	507.5	178.9	649.1	127.9	853.6	131.5
文芸・出版労働者	10.4	14.3	137.5	18.0	125.9	18.9	105.0
文化・啓蒙労働者	41.5	53.6	129.2	69.7	130.0	83.5	119.8
芸術労働者	17.6	25.1	142.6	36.8	146.6	48.9	132.9
法務関係者	7.9	10.9	138.0	15.9	145.9	24.0	150.9
商業・食堂・調達・供給・販売	102.3	133.5	130.5	153.5	115.0	177.0	115.3
計画・計算従事者	337.4	482.9	143.1	572.6	118.6	653.6	114.1
事務担当従事者		95.3		140.9	147.8	151.8	107.7
公営企業・生活サービス従事者	8.5	12.7	149.4	15.6	122.8	20.1	128.8
行政・経営局・部の主幹・管理者		30.9		36.0	116.5	46.0	127.8
吏員・整理係り	14.6	17.0	116.4	22.5	132.4	31.8	141.3
小項目計(B)	1,588.8	2,717.5	171.0	3,592.2	132.2	4,251.3	118.3
肉体的労働							
発電所従事者	112.4	148.6	132.2	171.5	115.4	181.4	105.3
鉱山労働者	49.7	81.0	31.3	85.4	105.4	88.1	103.2
冶金・鑄造	38.0	45.5	119.7	48.1	105.7	51.2	106.4
機械製造・金属加工	786.6	1,415.6	180.0	1,806.5	127.6	1,864.2	103.2
化学関係	38.5	67.7	175.8	75.1	110.9	80.1	106.7
建設資材・コンクリート・鉄筋コンクリート	32.5	35.1	108.0	55.5	158.1	58.7	105.8

木材供給・森林保全・育林工	58.6	51.3	87.5	44.5	86.7	43.8	98.4
木材加工	114.5	114.7	100.2	112.5	98.1	106.4	94.6
製紙工・ボール紙製造工	6.7	8.8	131.3	8.7	98.9	7.5	86.2
印刷工	15.2	16.7	109.9	18.0	107.8	18.7	103.9
繊維工	85.8	95.6	111.4	99.5	104.1	80.5	80.9
裁縫工	118.6	172.7	145.6	199.2	115.3	194.1	97.4
皮革・毛皮製造工	14.5	11.8	81.4	13.6	115.3	13.8	101.5
靴製造工	31.1	24.5	78.8	22.8	93.1	25.8	113.2
食料品工場労働者	58.9	57.7	98.0	65.7	113.9	70.4	107.2
建設工	455.1	496.7	109.1	559.5	112.6	507.0	90.6
農業就業	854.1	885.7	103.7	1,018.9	115.0	945.0	92.7
漁業・養魚従事者	16.1	9.1	56.5	7.9	86.8	8.4	106.3
鉄道現業工	150.1	124.1	82.7	126.8	102.2	113.3	89.4
水運従事員	19.6	19.3	98.5	18.1	93.8	24.7	136.5
自動車運送・都電就業	338.0	623.3	184.4	895.1	143.6	975.5	109.0
荷馬車夫	78.4	21.1	26.9	8.2	38.9	5.2	63.4
積み込み夫	163.2	109.2	66.9	122.1	111.8	121.0	99.1
木材接合夫	5.8	3.1	53.4	2.0	64.5	1.5	75.0
通信従事者	59.6	78.9	132.4	91.7	116.2	84.1	91.7
リフト・運送機械従事	44.4	88.0	198.2	133.7	151.9	145.4	108.8
商業・食堂従事	182.3	342.2	187.7	453.8	132.6	484.9	106.9
公営・生活サービス従事者	263.5	360.4	136.8	408.0	113.2	425.3	104.2
映画技師		18.6		14.5	78.0	12.5	86.2
看護・保母	89.5	160.5	179.3	188.0	117.1	198.7	105.7
部門外従事	385.8	535.9	138.9	717.7	133.9	767.7	107.0
小項目計 (C)	4,667.1	6,223.4	133.3	7,592.6	122.0	7,704.9	101.5
(D) = (B) + (C)	6,202.6	8,941.3	144.2	11,184.8	125.1	11,956.2	106.9

出典：表1 ヲ連邦国勢調査，1959，70，79，89年度版。



## (b) 1970年代の変動

「肉体労働」就業者比率は70%から68%へと若干低下している。就業者総数は約2,244万人の増加があり、うち「精神労働」就業者数は約875万人の増加である。「肉体労働」就業者数は約1369万人の増加で増加総数の61%をしめている。

「精神労働」増加分の中では、「科学者」、「医師」等も増加しているが、それ以上に増加してくるのは管理者層、事務職層であり、企業、社会諸組織等の管理層、ならびに事務担当者等が軒並増加している。

「肉体労働」就業者増加の内訳は、機械製造・金属加工が390万人増（うち、仕上げ・組立・設備組立据え付けが191万人、機械技師が55万人、電気設備工が33万人の増加）、化学が7万人、縫製工が27万人、建設工が63万人、自動車輸送が272万人、運送機械が47万人、商業・食堂が112万人、公営サービスが48万人、「部門外」が182万人の増加となっている。農業就業者ではメハニザトルが83万人の増加である。工業化、機械化の継続のみでなく、運輸、販売等も増加が続いている。

他面、減少している職種は基本的に60年代と同様であり、（「農業雑役者」を除けば）旧手作業的性格をもつ職業である。

60年代と比較すると、この期間は60年代の高い人口増加率の結果として「計算した就業者総数」増加数は約1,875万人増と大きかったのであるが、「小項目集計就業者数」に見られる変化の仕方は、全体的に万遍なく増加し、さらに「部門外」就業者も増加する内容が見られるのである。農業就業者の「雑役者」部分を大きく減少させることなしに、新規労働力増加分で必要増加分を補った時期、重化学工業だけでなく、軽工業、商業等にも就業者は増加しており、明確な構造改革政策なしに豊富な労働力資源を浪費した性格がうかがわれる。

## (c) 1980年代の変動

この期間に「肉体労働」就業者比率は64%に低下している。就業者総数増加は約771万人であり70年代の約1/3に落ち込んでいる。「精神労働」就業者数は約659万人の増加、「肉体労働」就業者数は約112万人の増となっており、増絶対数では「精神労働」が大きくなった。

「精神労働」就業では70年代に引き続き管理職層、事務職層の増加が続いて

いる。

「肉体労働」就業では機械製造・金属加工が58万人（うち、仕上げ・組立・設備組立据え付けが116万人の増加）、食品労働が5万人、自動車輸送が80万人、商業・食堂が31万人、公営サービスが17万人、「部門外」が50万人（うち守衛等が37万人の増加）の増加である。部門外の増加内容等を見ると、増加率の大きく低下した時期に適合した就業構造への再編政策の影響は見えない。

一方、就業者減の職種は（農業における雑役者数の減少を除いて）、林業、紙業等における職種、建設等の職種、旧手作業等に見られる。農業就業者に関しては74万人の減、うちメハニザトルが25万人の減、搾乳オペレータが30万人の減等であり、農業の生産性向上にむけての変動は表れていない。メハニザトル数さえ減少し、逆に「部門外」の雑用的就業者が増加するといったような変動にその点を見ることができる。

## まとめ

全体的に戦後ソ連の就業構造の変化をまとめてみると、まず、中核的に着実に増加している部門は、「精神労働」では行政・党管理者、技師・技術者、医療従事者、科学者・教師、商業・食堂従事者、計画・計算従事者である。70-80年代は特に管理層、事務職層の増加が一貫しており事務・管理層の「肥大化」がうかがわれる。

「肉体労働」では、機械製作・金属加工（特に仕上げ・組み立て・設備組み立て据え付け、設備・機械調整、機械技師、電気設備工）、自動車輸送、商業・食堂関係、保母・看護婦、計算機オペレーター、守衛・検査・倉庫係等、である。「計算機オペレーター」は就業数は非常に小さいが着実に増加している。

他方、「守衛・検査・倉庫係等」の就業者増加が見られる点は補助的の仕事がいっこうに減少していない問題点の表れとみるべきであろう。

現代の日本やアメリカに見られる重化学工業からコンピューター技術にもとづいた、精密加工・組立工業への移行といったものとは違い、通信、コンピュータ化基盤を持たない、「二極併存的」構造が見られるように思われる。多様な

職種がどれだけお互いに多様に緊密にネットワーク化ができているかが現代経済では重要な特徴になってきていると思われるが、以上に見てきた就業構造変動にそのような動向はうかがえなく、「万遍ない」増加といった特徴がうかがえる。

さらに、「精神労働」就業者は総就業者増加率に関係なく着実に増加しており、総就業者増加率の変動に応じて増加率が変動しているのは「肉体労働」就業者になっている。就業者が大きく増加した場合には「雑役的」な就業増になる傾向が強く、就業者が減少した場合にも労働生産性上昇にむけた再編ができず、一律的増加率低減、あるいは減少といった形で変動するところに問題点があるように思われる。

「雑役者」的就業者比率が高く、徹底した減少傾向をとっていないこと、さらにそれを除いた「小項目集計就業者」においても、「二極併存的」特徴が見られることの根拠には経済システム的原因が、つまり企業内「労働資源貯蓄志向」を促進する経済システムがあり、またそれを裏付ける賃金体系構造があるものと考えられる。

## 注

- (1) 今回、資料的に依拠した旧ソ連国勢調査の方法は基本的に1月（国民移動率が低いと考えている）に行われる各家庭に対する調査と、駅舎等での補完調査である。恒常的人口の25%調査である。職業は各自の専門性に関連した「資格」でなく、実際に労働支払いをうける活動、遂行作業、職務を記載することになっている。各調査毎に分類の一部変更がされており、「主に肉体的労働」への分類と「主に精神的労働」への分類の入れ替え等も行われており、一貫した推移がたどりにくい部分がある。

職業調査にさいしては仕事の具体的内容を詳細に記入することが求められており、最大限「雑役」等の記述がないようにとの指示がされている。農業を除き「有資格でない仕事」のみである。「農業雑役者」は「農業」と記載することになっているが「個人農業者」も「農業」と記載する。いわゆる「自由業」も「作曲家」、「作家」等と書くことが求められる。「個人労働」についても具体的仕事を記載することが求められている。

「3週間以上働かない者」、「職をもたない学生」、「職をもたない年金者」のみが「無職者」である。